



平成20年11月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 石 原 坂 寿 美 江
(コード番号 7617・東証第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 本 部 長 柵 山 健 哉
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成17年2月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年9月17日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信(非連結)の概要

決算期:平成17年2月期(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

公表日:平成17年4月13日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上

平成17年2月期 決算短信 (非連結)

平成17年4月13日

会社名 株式会社 オオゼキ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7617

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石原坂多聞

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 藤本昌訓

TEL (03) 5355-6685(直通)

決算取締役会開催日 平成17年4月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(金額単位;百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	51,956	(6.9)	4,056	(2.3)	4,099	(2.1)
16年2月期	48,622	(6.4)	3,963	(11.9)	4,016	(11.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	2,344 (11.2)	201 23	197 31	15.7	19.2	7.9
16年2月期	2,108 (12.3)	362 01	360 77	16.4	21.4	8.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 一百万円 16年2月期 一百万円
 2. 期中平均株式数 17年2月期 11,651,000株 16年2月期 5,825,500株
 3. 会計処理の方法の変更の有無 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年2月期	25 00	—	25 00	291	12.4	1.8
16年2月期	40 00	—	40 00	233	11.0	1.7

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	22,579	15,973	70.7	1,371 00
16年2月期	20,086	13,862	69.0	2,379 54

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 12,651,000株 16年2月期 6,325,500株
 2. 期末自己株式数 17年2月期 1,000,000株 16年2月期 500,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	2,440	△2,996	508	5,981
16年2月期	3,192	△825	△234	6,029

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	27,861	2,217	1,277	—	—	—
通 期	56,837	4,562	2,613	—	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 224円30銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の5頁をご参照ください。

(訂正後)



平成17年2月期 決算短信 (非連結)

平成17年4月13日

会社名 株式会社 オオゼキ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7617

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 石原坂多聞問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長
氏名 藤本昌訓

TEL (03) 5355-6685 (直通)

決算取締役会開催日 平成17年4月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(金額単位; 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	51,956	(6.9)	4,035	(1.7)	4,074	(1.3)
16年2月期	48,622	(6.4)	3,967	(11.9)	4,020	(11.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	2,319 (9.8)	199 11	195 23	15.6	19.1	7.9
16年2月期	2,112 (12.4)	362 64	361 40	16.4	21.5	8.2

- (注) 1. 持分法投資損益 17年2月期 一百万円 16年2月期 一百万円
2. 期中平均株式数 17年2月期 11,651,000株 16年2月期 5,825,500株
3. 会計処理の方法の変更の有無 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
5. 平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年2月期	25 00	—	25 00	291	12.6	1.8
16年2月期	40 00	—	40 00	233	11.0	1.7

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	22,560	15,955	70.7	1,369 42
16年2月期	20,092	13,868	69.0	2,380 61

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 12,651,000株 16年2月期 6,325,500株
2. 期末自己株式数 17年2月期 1,000,000株 16年2月期 500,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	2,415	△2,996	508	5,963
16年2月期	3,196	△825	△234	6,035

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	27,861	2,217	1,277	—	—	—
通 期	56,837	4,562	2,613	—	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 224円30銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の5頁をご参照ください。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりました1株につき年20円の普通配当を5円増配し年25円の配当案を提案させていただきます。なお、前期の期末配当金は、1株につき年40円でありましたが、平成16年8月31日を基準日といたしまして、平成16年10月20日付をもって、当社普通株式1株を2株に分割しております。

この結果、当期の配当性向は**12.4%**、株主資本当期純利益率は**15.7%**、株主資本配当率は1.8%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、対応実績といたしましては、平成12年7月3日より取引単位を1,000株から100株に変更、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えておりますが、その具体的な施策及びその時期等は未定であります。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより実践してまいりました。

店舗運営におきましては、「品揃え」、「鮮度」、「品質」、「価格」、「サービス」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただくため、積極的に開示を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向は2桁を確保することを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予定しておりました1株につき年20円の普通配当を5円増配し年25円の配当案を提案させていただきます。なお、前期の期末配当金は、1株につき年40円でありましたが、平成16年8月31日を基準日といたしまして、平成16年10月20日付をもって、当社普通株式1株を2株に分割しております。

この結果、当期の配当性向は**12.6%**、株主資本当期純利益率は**15.6%**、株主資本配当率は1.8%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、対応実績といたしましては、平成12年7月3日より取引単位を1,000株から100株に変更、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えておりますが、その具体的な施策及びその時期等は未定であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気は回復傾向にあるとの経済報告がありましたが、年度後半では、原油高や円高などの影響もあり、景気の減速傾向が示されておりました。

当社を取り巻く環境といたしましては、昨年1月の鳥インフルエンザの発生や4月の消費税の総額表示の導入等と厳しい状況で推移いたしました。特に総額表示については、事前の店頭での表示切替作業やシステム対応の負担がありましたが、消費者には「値上がり感」を与え、一時的にはありますが、買い控え傾向が発生するとともに、企業間での価格競争激化に拍車をかけ、粗利率の低下要因となりました。また、記録的な猛暑、10月には統計史上最多となる10個目の台風上陸、11月以降の暖冬と降雪と、生鮮物の相場にも多大な影響が発生いたしました。

このような状況の下当社では、中期経営計画初年度といたしまして、多店舗化に対応すべく当期では、111名の新卒者採用と中途採用68名を行い、人材育成のために現場でのOJTの強化、研修センターを活用した研修により、商売の基本の徹底教育を行っております。また、低価格傾向による粗利率低下をカバーするため、販売管理費の見直し、削減も行いました。

店舗展開におきましては、8月に大田区東嶺町に22番目の店舗として久が原店を開店、また12月には練馬区豊玉北に、23番目の店舗、練馬店を開店いたしました。久が原店は、大田区5店舗目、かつ東急池上線沿線としては、6店舗目の出店となり、今後同地区及び近隣地区の更なる寡占化を推進してまいります。練馬店は、当社としては練馬区内初出店となりますが、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降順調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。部門別では、天候不順等厳しい状況下ではありましたが、鮮魚を除き既存店ベースでほぼ全部門前年実績を確保することができました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比99.8%と僅かに前年実績を下回りましたが、新店を加えた当期の売上高は519億56百万円で前期比6.9%の増収、また経常利益は**40億99百万円(前期比2.1%増)**、**当期純利益23億44百万円(同11.2%増)**と増益(最高益)を確保するとともに、16期連続の増収及び経常増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気については昨年後半からの「踊り場」を脱する兆しを見せ始めていると示されておりますが、家計への負担増を強いる社会保険料引上げや税制改革等もあり、食品業界の消費不振は続くものと考えられます。

当社を取巻く環境でも、総額表示対応及び他社の新規出店による価格競争激化がより鮮明となり、体力勝負となることが予測されます。

当社といたしましては、基本方針を徹底し、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図ることにより、お客様の支持を堅固なものにするるとともに、将来を見据えた新規出店を推進してまいります。当期の出店につきましては、本年4月の世田谷区桜丘の千歳船橋店を含めまして4店舗の出店を計画しております。

なお、業績予想といたしましては、平成18年2月期は中期経営計画2年度目であります。売上高568億37百万円、経常利益45億62百万円、当期純利益26億13百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前当期純利益が**40億93百万円(前年同期比83百万円増)**、長期借入金による収入10億円等があり、支出の主なものは土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出27億54百万円(同24億86百万円増)等がありました。その結果、前期末と比較して**47百万円減少し59億81百万円**となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気は回復傾向にあるとの経済報告がありましたが、年度後半では、原油高や円高などの影響もあり、景気の減速傾向が示されておりました。

当社を取り巻く環境といたしましては、昨年1月の鳥インフルエンザの発生や4月の消費税の総額表示の導入等と厳しい状況で推移いたしました。特に総額表示については、事前の店頭での表示切替作業やシステム対応の負担がありましたが、消費者には「値上がり感」を与え、一時的にはありますが、買い控え傾向が発生するとともに、企業間での価格競争激化に拍車をかけ、粗利率の低下要因となりました。また、記録的な猛暑、10月には統計史上最多となる10個目の台風上陸、11月以降の暖冬と降雪と、生鮮物の相場にも多大な影響が発生いたしました。

このような状況の下当社では、中期経営計画初年度といたしまして、多店舗化に対応すべく当期では、111名の新卒者採用と中途採用68名を行い、人材育成のために現場でのOJTの強化、研修センターを活用した研修により、商売の基本の徹底教育を行っております。また、低価格傾向による粗利率低下をカバーするため、販売管理費の見直し、削減も行いました。

店舗展開におきましては、8月に大田区東嶺町に22番目の店舗として久が原店を開店、また12月には練馬区豊玉北に、23番目の店舗、練馬店を開店いたしました。久が原店は、大田区5店舗目、かつ東急池上線沿線としては、6店舗目の出店となり、今後同地区及び近隣地区の更なる寡占化を推進してまいります。練馬店は、当社としては練馬区内初出店となりますが、積極的なPR、販促を実施し、地域特性に合わせた営業活動を行いました。両店舗とも開店以降順調な推移をいたしており、今後ますます地域に根付いた店舗運営を行ってまいります。部門別では、天候不順等厳しい状況下ではありましたが、鮮魚を除き既存店ベースでほぼ全部門前年実績を確保することができました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比99.8%と僅かに前年実績を下回りましたが、新店を加えた当期の売上高は519億56百万円で前期比6.9%の増収、また経常利益は**40億74百万円(前期比1.3%増)**、**当期純利益23億19百万円(同9.8%増)**と増益(最高益)を確保するとともに、16期連続の増収及び経常増益を達成することができました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気については昨年後半からの「踊り場」を脱する兆しを見せ始めていると示されておりますが、家計への負担増を強いる社会保険料引上げや税制改革等もあり、食品業界の消費不振は続くものと考えられます。

当社を取巻く環境でも、総額表示対応及び他社の新規出店による価格競争激化がより鮮明となり、体力勝負となることが予測されます。

当社といたしましては、基本方針を徹底し、お客様の支持率の指標ともいえる既存店の強化を図ることにより、お客様の支持を堅固なものにするとともに、将来を見据えた新規出店を推進してまいります。当期の出店につきましては、本年4月の世田谷区桜丘の千歳船橋店を含めまして4店舗の出店を計画しております。

なお、業績予想といたしましては、平成18年2月期は中期経営計画2年度目でありましたが、売上高568億37百万円、経常利益45億62百万円、当期純利益26億13百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前当期純利益が**40億68百万円(前年同期比54百万円増)**、長期借入金による収入10億円等があり、支出の主なものは土地及び新店設備等有形固定資産の取得による支出27億54百万円(同24億86百万円増)等がありました。その結果、前期末と比較して**72百万円減少し59億63百万円**となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は **24 億 40 百万円 (前年同期比 7 億 52 百万円減)** となりました。この内訳は税引前当期純利益が **40 億 93 百万円 (同 83 百万円増)** あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増加が 60 百万円 (同 25 百万円減)、仕入債務の増加が 55 百万円 (同 3 億 7 百万円減) 及び法人税等の支払による支出が 20 億 64 百万円 (同 2 億 58 百万円増) 発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 29 億 96 百万円 (同 21 億 71 百万円増) となりました。これは新規出店のために、土地と有形固定資産の取得による支出が 27 億 54 百万円 (同 24 億 86 百万円増)、店舗保証金による支出が 7 億 1 百万円 (同 1 億 3 百万円減) 発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 5 億 8 百万円 (同 7 億 43 百万円増) となりました。これは、土地取得にともなう長期借入金による収入が 10 億円、借入金の返済による支出が 2 億 54 百万円 (同 1 億 66 百万円増)、配当金の支払による支出が 2 億 32 百万円 (同 87 百万円増) によるものであります。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、生じた資金は **24 億 15 百万円 (前年同期比 7 億 80 百万円減)** となりました。この内訳は税引前当期純利益が **40 億 68 百万円 (同 54 百万円増)** あり、店舗増加に伴う棚卸資産の増加が 60 百万円 (同 25 百万円減)、仕入債務の増加が 55 百万円 (同 3 億 7 百万円減) 及び法人税等の支払による支出が 20 億 64 百万円 (同 2 億 58 百万円増) 発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 29 億 96 百万円 (同 21 億 71 百万円増) となりました。これは新規出店のために、土地と有形固定資産の取得による支出が 27 億 54 百万円 (同 24 億 86 百万円増)、店舗保証金による支出が 7 億 1 百万円 (同 1 億 3 百万円減) 発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 5 億 8 百万円 (同 7 億 43 百万円増) となりました。これは、土地取得にともなう長期借入金による収入が 10 億円、借入金の返済による支出が 2 億 54 百万円 (同 1 億 66 百万円増)、配当金の支払による支出が 2 億 32 百万円 (同 87 百万円増) によるものであります。

【業績予想に関する留意事項】

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

(訂正前)

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,813,700			3,675,174	
2. 売掛金			22,497			22,317	
3. 有価証券			1,415,688			2,481,811	
4. 商品			508,031			565,801	
5. 貯蔵品			9,365			12,083	
6. 前払費用			144,858			126,322	
7. 繰延税金資産			162,732			149,127	
8. 短期貸付金			1,416			2,416	
9. 未収入金			72,481			68,213	
10. 貸倒引当金			△87			△109	
流動資産合計			7,150,685	35.6		7,103,158	31.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1.	6,207,658			6,430,905		
減価償却累計額		2,963,500	3,244,157		3,244,292	3,186,613	
2. 構築物	※1.	134,411			160,622		
減価償却累計額		56,268	78,142		68,199	92,422	
3. 車両運搬具		38,701			47,953		
減価償却累計額		30,486	8,214		35,239	12,714	
4. 工具器具備品		823,662			916,928		
減価償却累計額		565,999	257,663		630,961	285,966	
5. 建設仮勘定			二			2,400	
6. 土地	※1.		6,060,644			8,360,434	
有形固定資産合計			9,648,823	48.0		11,940,551	52.9
							2,291,728

(訂正後)

貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,819,953			3,656,711		
2. 売掛金		22,497			22,317		
3. 有価証券		1,415,688			2,481,811		
4. 商品		508,031			565,801		
5. 貯蔵品		9,365			12,083		
6. 前払費用		144,858			126,322		
7. 繰延税金資産		162,732			149,127		
8. 短期貸付金		1,416			2,416		
9. 未収入金		72,481			68,213		
10. 貸倒引当金		△87			△109		
流動資産合計		7,156,989		35.6	7,084,695	31.4	△72,243
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1.	6,207,658			6,430,905		
減価償却累計額		2,963,500	3,244,157		3,244,292	3,186,613	
2. 構築物	※1.	134,411			160,622		
減価償却累計額		56,268	78,142		68,199	92,422	
3. 車両運搬具		38,701			47,953		
減価償却累計額		30,486	8,214		35,239	12,714	
4. 工具器具備品		823,662			916,928		
減価償却累計額		565,999	257,663		630,961	285,966	
5. <u>土地</u>	※1.		6,060,644			8,360,434	
6. <u>建設仮勘定</u>			二			2,400	
有形固定資産合計			9,648,823	48.0	11,940,551	52.9	2,291,728

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		—		19,394		
2. ソフトウェア		23,990		21,336		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		25,213	0.1	41,954	0.2	16,740
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		616,520		316,112		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		19,988		17,132		
4. 長期前払費用		1,390		177		
5. 繰延税金資産		156,806		180,499		
6. 保険積立金		1,935		3,984		
7. 長期差入保証金		2,463,195		2,973,645		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		△57		△25		
投資その他の資産合計		3,261,847	16.3	3,493,594	<u>15.4</u>	231,747
固定資産合計		12,935,883	64.4	15,476,100	<u>68.5</u>	2,540,216
資産合計		<u>20,086,569</u>	100.0	<u>22,579,259</u>	100.0	<u>2,492,689</u>

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		—		19,394		
2. ソフトウェア		23,990		21,336		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		25,213	0.1	41,954	0.2	16,740
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		616,520		316,112		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		19,988		17,132		
4. 長期前払費用		1,390		177		
5. 繰延税金資産		156,806		180,499		
6. 保険積立金		1,935		3,984		
7. 長期差入保証金		2,463,195		2,973,645		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		△57		△25		
投資その他の資産合計		3,261,847	16.3	3,493,594	15.5	231,747
固定資産合計		12,935,883	64.4	15,476,100	68.6	2,540,216
資産合計		20,092,823	100.0	22,560,796	100.0	2,467,973

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	構 成 比 (%)		
(資本の部)								
I 資本金	※3.		1,515,150	7.5		1,515,150	6.7	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724			
資本剰余金合計			1,950,724	9.7		1,950,724	8.6	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		53,464			53,464			
2. 任意積立金								
別途積立金		9,800,000			11,700,000			
3. 当期末処分利益		<u>2,432,677</u>			<u>2,644,185</u>			
利益剰余金合計			<u>12,286,141</u>	61.2		<u>14,397,649</u>	63.8	<u>2,111,507</u>
IV 自己株式	※4.		△1,890,000	△9.4		△1,890,000	△8.4	—
資本合計			<u>13,862,016</u>	69.0		<u>15,973,524</u>	70.7	<u>2,111,507</u>
負債・資本合計			<u>20,086,569</u>	100.0		<u>22,579,259</u>	100.0	<u>2,492,689</u>

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)			対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金	※3.		1,515,150	7.5		1,515,150	6.7	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,950,724			1,950,724			
資本剰余金合計			1,950,724	9.7		1,950,724	8.6	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		53,464			53,464			
2. 任意積立金								
別途積立金		9,800,000			11,700,000			
3. 当期末処分利益		<u>2,438,931</u>			<u>2,625,722</u>			
利益剰余金合計			<u>12,292,395</u>	61.2		<u>14,379,186</u>	63.8	<u>2,086,790</u>
IV 自己株式	※4.		△1,890,000	△9.4		△1,890,000	△8.4	—
資本合計			<u>13,868,270</u>	69.0		<u>15,955,061</u>	70.7	<u>2,086,790</u>
負債・資本合計			<u>20,092,823</u>	100.0		<u>22,560,796</u>	100.0	<u>2,467,973</u>

(訂正前)

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			48,622,442	100.0		51,956,415	100.0	3,333,973
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		472,335				508,031		
2. 当期商品仕入高		36,961,281				39,733,521		
合計		37,433,617				40,241,553		
3. 期末商品棚卸高		508,031	36,925,585	76.0	565,801	39,675,751	76.4	2,750,165
売上総利益			11,696,856	24.0		12,280,663	23.6	583,807
III 不動産賃貸収入			579,371	1.2		625,922	1.2	46,550
営業総利益			12,276,228	25.2		12,906,586	24.8	630,357
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		258,945				281,379		
2. 包装費		404,063				445,854		
3. 広告宣伝費		323,541				337,302		
4. 役員報酬		107,830				114,860		
5. 給料		3,557,744				3,861,715		
6. 賞与		477,106				399,054		
7. 賞与引当金繰入額		140,000				130,000		
8. 福利厚生費		648,718				622,303		
9. 退職給付費用		37,669				54,793		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,117				12,245		
11. 水道光熱費		400,372				421,896		
12. 賃借料		851,855				960,618		
13. 減価償却費		399,933				410,866		
14. 租税公課		96,535				101,885		
15. その他		595,152	8,312,586	17.1	695,298	8,850,073	17.0	537,487
営業利益			3,963,642	8.1		4,056,512	7.8	92,870

(訂正後)

損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			48,622,442	100.0		51,956,415	100.0	3,333,973
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		472,335				508,031		
2. 当期商品仕入高		36,957,335				39,754,196		
合計		37,429,671				40,262,228		
3. 期末商品棚卸高		508,031	36,921,639	76.0	565,801	39,696,426	76.4	2,774,787
売上総利益			11,700,802	24.0		12,259,988	23.6	559,185
III 不動産賃貸収入			579,371	1.2		625,922	1.2	46,550
営業総利益			12,280,174	25.2		12,885,911	24.8	605,736
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		258,945				281,379		
2. 包装費		404,063				445,854		
3. 広告宣伝費		323,541				337,302		
4. 役員報酬		107,830				114,860		
5. 給料		3,557,744				3,861,715		
6. 賞与		477,106				399,054		
7. 賞与引当金繰入額		140,000				130,000		
8. 福利厚生費		648,718				622,303		
9. 退職給付費用		37,669				54,793		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		13,117				12,245		
11. 水道光熱費		400,372				421,896		
12. 賃借料		851,855				960,618		
13. 減価償却費		399,933				410,866		
14. 租税公課		96,535				101,885		
15. その他		595,152	8,312,586	17.1	695,298	8,850,073	17.0	537,487
営業利益			3,967,588	8.1		4,035,837	7.8	68,248

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)		金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益							
1. 受取利息		539			427		
2. 有価証券利息		23,298			17,499		
3. 受取配当金		81			90		
4. 受取手数料		29,203			34,517		
5. 雑収入		9,560	62,683	0.1	5,569	58,103	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		6,027			7,139		
2. 新株発行費		—			3,332		
3. 雑損失		3,917	9,945	0.0	5,142	15,614	0.0
経常利益			4,016,379	8.2		4,099,001	7.9
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		167			9		
2. 固定資産売却益	※1.	—	167	0.0	43	52	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2.	125			—		
2. 固定資産除却損	※3.	933			6,014		
3. 電話加入権評価損		1,524			—		
4. ゴルフ会員権評価損		3,999	6,583	0.0	—	6,014	0.0
税引前当期純利益			4,009,963	8.2		4,093,040	7.9
法人税、住民税及び事業税		1,945,270			1,758,600		
法人税等調整額		△44,188	1,901,081	3.9	△10,087	1,748,512	3.4
当期純利益			2,108,881	4.3		2,344,527	4.5
前期繰越利益			323,796			299,657	
当期未処分利益			2,432,677			2,644,185	

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	対前年比
		金 額 (千円)	金 額 (千円)		金 額 (千円)	金 額 (千円)		増減 (千円)
V 営業外収益								
1. 受取利息		539			427			
2. 有価証券利息		23,298			17,499			
3. 受取配当金		81			90			
4. 受取手数料		29,203			34,517			
5. 雑収入		9,897	63,020	0.1	5,569	58,103	0.1	△4,916
VI 営業外費用								
2. 支払利息		6,027			7,139			
2. 新株発行費		—			3,332			
3. 雑損失		4,530	10,558	0.0	9,183	19,655	0.0	9,097
経常利益			4,020,050	8.2		4,074,285	7.9	54,234
VII 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		167			9			
2. 固定資産売却益	※1.	—	167	0.0	43	52	0.0	△114
VIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2.	125			—			
2. 固定資産除却損	※3.	933			6,014			
3. 電話加入権評価損		1,524			—			
4. ゴルフ会員権評価損		3,999	6,583	0.0	—	6,014	0.0	△569
税引前当期純利益			4,013,634	8.2		4,068,323	7.9	54,689
法人税、住民税及び事業税		1,945,270			1,758,600			
法人税等調整額		△44,188	1,901,081	3.9	△10,087	1,748,512	3.4	△152,568
当期純利益			2,112,552	4.3		2,319,810	4.5	207,258
前期繰越利益			326,379			305,911		△20,467
当期未処分利益			2,438,931			2,625,722		186,790

(訂正前)

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,009,963	4,093,040	
減価償却費		399,993	410,866	
無形固定資産償却費		10,073	13,875	
その他投資、繰延資産償却費		9,282	8,082	
貸倒引当金の減少額		△167	△9	
賞与引当金の増加 (△減少) 額		5,000	△10,000	
退職給付引当金の増加額		16,669	39,120	
役員退職慰労引当金の増加額		13,117	9,329	
受取利息及び受取配当金		△23,919	△18,017	
支払利息		6,027	7,139	
有形固定資産除却損		933	6,014	
有形固定資産売却損		125	—	
ゴルフ会員権売却益		—	△43	
ゴルフ会員権評価損		3,999	—	
電話加入権評価損		1,524	—	
売上債権の減少 (△増加) 額		△6,872	180	
棚卸資産の増加額		△34,608	△60,487	
前払費用の減少 (△増加) 額		△43,283	19,772	
その他流動資産の減少額		3,489	6,997	
仕入債務の増加額		362,199	55,057	
未払消費税等の増加 (△減少) 額		5,017	△37,156	
未払費用の増加 (△減少) 額		81,919	△59,483	
その他流動負債の増加額		164,250	208	
その他		△2,235	13,917	
小 計		4,982,501	4,498,404	△484,097

(訂正後)

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,013,634	4,068,323	
減価償却費		399,993	410,866	
無形固定資産償却費		10,073	13,875	
その他投資、繰延資産償却費		9,282	8,082	
貸倒引当金の減少額		△167	△9	
賞与引当金の増加 (△減少) 額		5,000	△10,000	
退職給付引当金の増加額		16,669	39,120	
役員退職慰労引当金の増加額		13,117	9,329	
受取利息及び受取配当金		△23,919	△18,017	
支払利息		6,027	7,139	
有形固定資産除却損		933	6,014	
有形固定資産売却損		125	—	
ゴルフ会員権売却益		—	△43	
ゴルフ会員権評価損		3,999	—	
電話加入権評価損		1,524	—	
売上債権の減少 (△増加) 額		△6,872	180	
棚卸資産の増加額		△34,608	△60,487	
前払費用の減少 (△増加) 額		△43,283	19,772	
その他流動資産の減少額		3,489	6,997	
仕入債務の増加額		362,199	55,057	
未払消費税等の増加 (△減少) 額		5,017	△37,156	
未払費用の増加 (△減少) 額		81,919	△59,483	
その他流動負債の増加額		164,250	208	
その他		△2,235	13,917	
小 計		4,986,172	4,473,687	△512,484

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		23,299	15,285	
利息の支払額		△5,902	△8,376	
法人税等の支払額		△1,806,964	△2,064,980	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		<u>3,192,934</u>	<u>2,440,332</u>	<u>△752,602</u>
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△655,000	△885,000	
定期預金の払戻による収入		660,000	880,000	
有価証券の取得による支出		△300,000	△300,028	
有価証券の満期による収入		500,000	630,069	
有形固定資産の取得による支出		△267,247	△2,754,127	
有形固定資産の売却による収入		1	—	
無形固定資産の取得による支出		△14,781	△30,615	
貸付けによる支出		—	△5,000	
貸付金の回収による収入		3,432	6,856	
その他投資の取得による支出		△804,634	△701,440	
その他投資の減少による収入		60,709	171,856	
預り保証金の減少による支出		△7,732	△9,252	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		<u>△825,253</u>	<u>△2,996,682</u>	<u>△2,171,428</u>

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		23,299	15,285	
利息の支払額		△5,902	△8,376	
法人税等の支払額		△1,806,964	△2,064,980	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		<u>3,196,605</u>	<u>2,415,615</u>	<u>△780,989</u>
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△655,000	△885,000	
定期預金の払戻による収入		660,000	880,000	
有価証券の取得による支出		△300,000	△300,028	
有価証券の満期による収入		500,000	630,069	
有形固定資産の取得による支出		△267,247	△2,754,127	
有形固定資産の売却による収入		1	—	
無形固定資産の取得による支出		△14,781	△30,615	
貸付けによる支出		—	△5,000	
貸付金の回収による収入		3,432	6,856	
その他投資の取得による支出		△804,634	△701,440	
その他投資の減少による収入		60,709	171,856	
預り保証金の減少による支出		△7,732	△9,252	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		<u>△825,253</u>	<u>△2,996,682</u>	<u>△2,171,428</u>

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入金による収入		—	1,000,000	
長期借入金の返済による支出		△88,800	△254,800	
新株発行費の支出		—	△3,332	
配当金の支払額		△145,621	△232,879	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△234,421	508,987	743,409
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		<u>2,133,259</u>	<u>△47,361</u>	<u>△2,180,621</u>
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		<u>3,896,023</u>	<u>6,029,283</u>	<u>2,133,259</u>
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※	<u>6,029,283</u>	<u>5,981,921</u>	<u>△47,361</u>

利益処分案

		前事業年度 (平成16年2月期)	当事業年度 (平成17年2月期)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益		<u>2,432,677</u>	<u>2,644,185</u>	<u>211,507</u>
これをつぎのとおり処分致します。				
II 利益処分額				
1. 配当金	※1	233,020	291,275	
普通配当 (1株につき年40円)			普通配当 (1株につき年25円)	
2. 任意積立金				
別途積立金		1,900,000	2,000,000	158,255
2,133,020		2,133,020	2,291,275	
III 次期繰越利益		<u>299,657</u>	<u>352,910</u>	<u>53,252</u>

(※1) 平成16年8月31日を基準日といたしまして、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入		—	1,000,000	
長期借入金の返済による支出		△88,800	△254,800	
株式の発行による支出		—	△3,332	
配当金の支払額		△145,621	△232,879	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△234,421	508,987	743,409
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		<u>2,136,930</u>	<u>△72,078</u>	<u>△2,209,008</u>
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		<u>3,898,606</u>	<u>6,035,537</u>	<u>2,136,930</u>
VII 現金及び現金同等物の 期末残高	※	<u>6,035,537</u>	<u>5,963,459</u>	<u>△72,078</u>

利益処分案

		前事業年度 (平成16年2月期)	当事業年度 (平成17年2月期)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 当期末処分利益		<u>2,438,931</u>	<u>2,625,722</u>	<u>186,790</u>
これをつぎのとおり処分致します。				
II 利益処分額				
1. 配当金		233,020	291,275	
	※1	普通配当 (1株につき年40円)	普通配当 (1株につき年25円)	
2. 任意積立金				
別途積立金		1,900,000	2,000,000	158,255
III 次期繰越利益		<u>305,911</u>	<u>334,447</u>	<u>28,535</u>

(※1) 平成16年8月31日を基準日といたしまして、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(訂正前)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,813,700	現金及び預金勘定 3,675,174
有価証券勘定 1,415,688	有価証券勘定 2,481,811
小 計 6,229,388	小 計 6,156,985
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △70,000	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,036	公社債投資信託 △100,064
社債 △30,069	—
現金及び現金同等物 6,029,283	現金及び現金同等物 5,981,921

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	5,865	5,865	—	計	5,865	5,865	—	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額										
工具器具備品	5,865	5,865	—										
計	5,865	5,865	—										
(注) 取得価格額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。													
(2) 支払リース料及び減価償却費相当額													
支払リース料 97 千円													
減価償却費相当額 97 "													
(3) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													

(訂正後)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>4,819,953</u>	現金及び預金勘定 <u>3,656,711</u>
有価証券勘定 1,415,688	有価証券勘定 2,481,811
小 計 <u>6,235,642</u>	小 計 <u>6,138,523</u>
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △70,000	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,036	公社債投資信託 △100,064
社債 △30,069	—
現金及び現金同等物 <u>6,035,537</u>	現金及び現金同等物 <u>5,963,459</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	5,865	5,865	—	計	5,865	5,865	—	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額										
工具器具備品	5,865	5,865	—										
計	5,865	5,865	—										
(注) 取得価格額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。													
(2) 支払リース料及び減価償却費相当額													
支払リース料 97 千円													
減価償却費相当額 97 "													
(3) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													

(訂正前)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>2,379.54</u>	<u>1,371.00</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>362.01</u>	<u>201.23</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>360.77</u>	<u>197.31</u>
		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 <u>1,189.77円</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>181.00円</u> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <u>181.38円</u></p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益 (千円)	<u>2,108,881</u>	<u>2,344,527</u>
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,108,881</u>	<u>2,344,527</u>
期中平均株式数 (株)	5,825,500	11,651,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,013.5	231,483
(うち新株予約権)	(20,013.5)	(231,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の数は2,115個、目的となる株式の数は211,500株、行使時の払込金額は3,780円、行使期間は平成17年6月1日から平成19年5月31日であります。</p>	—

(訂正後)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>2,380.61</u>	<u>1,369.42</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>362.64</u>	<u>199.11</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>361.40</u>	<u>195.23</u>
		<p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 <u>1,190.31円</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>181.32円</u> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <u>180.70円</u></p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益 (千円)	<u>2,112,552</u>	<u>2,319,810</u>
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,112,552</u>	<u>2,319,810</u>
期中平均株式数 (株)	5,825,500	11,651,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20,013.5	231,483
(うち新株予約権)	(20,013.5)	(231,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 新株予約権の数は2,115個、目的となる株式の数は211,500株、行使時の払込金額は3,780円、行使期間は平成17年6月1日から平成19年5月31日であります。</p>	—

(訂正前)

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を平成17年2月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年2月期		平成17年2月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	92 99	181 00	95 45	201 23
1株当たり配当金	—	20 00	—	25 00
1株当たり株主資本	1,101 76	1,189 77	1,265 22	1,371 00

(注) 平成17年2月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年10月20日に1：2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(訂正後)

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を平成17年2月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成16年2月期		平成17年2月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	92 74	181 32	94 12	199 11
1株当たり配当金	—	20 00	—	25 00
1株当たり株主資本	1,101 73	1,190 31	1,264 43	1,369 42

(注) 平成17年2月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年10月20日に1：2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。